

2026年度の業績見通し 「減収減益」24.0%、 「増収増益」を上回る

業績を下振れさせる材料、
「原油・素材価格の動向」「カントリーリスク」が急増

東海4県・2026年度の業績見通しに関する企業の意識調査



本件照会先

猿渡 映一(調査担当)
帝国データバンク
名古屋支店 情報部
052-561-4846(直通)

発表日

2026/05/14

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

東海4県企業の2026年度の業績見通しは、増収増益を見込む割合が21.1%と3年連続で減少した半面、減収減益は24.0%と3年連続で増加した。実質賃金の持続的な改善や、AIや半導体など成長分野への投資などが期待されている一方、中東情勢の悪化によるコスト高が業績を下振れさせるとみている企業は多い。供給不足によるサプライチェーンの混乱なども懸念され、事態の早期解決が望まれる。

※株式会社帝国データバンク名古屋支店は、東海4県(愛知・岐阜・三重・静岡)の企業に「2026年度の業績見通し」に関するアンケート調査を実施した。なお、業績見通しに関する企業の意識調査は、2009年3月以降、毎年実施し今回で18回目
調査期間:2026年3月17日~3月31日(インターネット調査)

調査対象:東海4県に本社を置く2486社、有効回答企業数は1097社(回答率44.1%)

なお全国は2万3349社、有効回答企業数は1万312社(回答率44.2%)

「減収減益」見込む企業は 24.0%、3 年連続で増加

2026 年度(2026 年 4 月決算～2027 年 3 月決算)の業績見通し(売上高および経常利益)について尋ねたところ、「増収増益」を見込んでいる東海 4 県企業の割合は 21.1%となり、前回調査(2025 年度見通し)から 2.5 ポイント落ち込み、3 年連続で減少した。他方、「減収減益」は同 0.4 ポイント上昇の 24.0%と 3 年連続で増加。2022 年度以来、4 年ぶりに「減収減益」が「増収増益」を上回った。

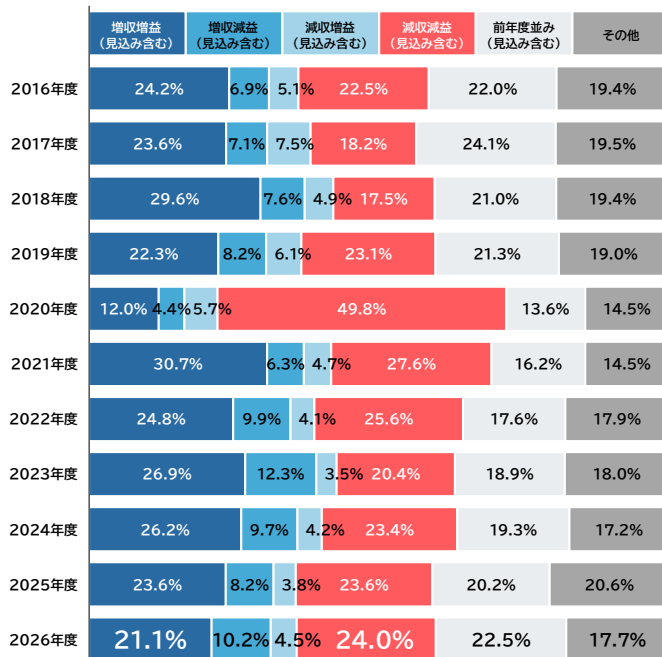
全国と比較すると、「増収増益」は 2.8 ポイント低く、「減収減益」は 1.4 ポイント高くなった。総じて、東海 4 県企業の業績見通しは全国よりも厳しめとなっていることが明らかとなった。

業績見通しを業界別にみると、「増収増益」が最も高くなったのは『サービス』(24.0%)で、『運輸・倉庫』(23.4%)、『製造』(22.4%)が続いた。一方、「減収減益」の最多は『卸売』(28.0%)で、『小売』(26.7%)、『建設』(25.9%)が上位となった。とりわけ『運輸・倉庫』は、前回調査との比較では「増収増益」は 2.5 ポイント増だったのに対し、「減収減益」は 8.2 ポイントの大幅増加となった。物流 2 法改正や改正取適法が業績改善につながるとの声があった一方、燃料費高騰の影響を直接的に受ける業界でもあり、厳しい見通しも増えた格好だ。

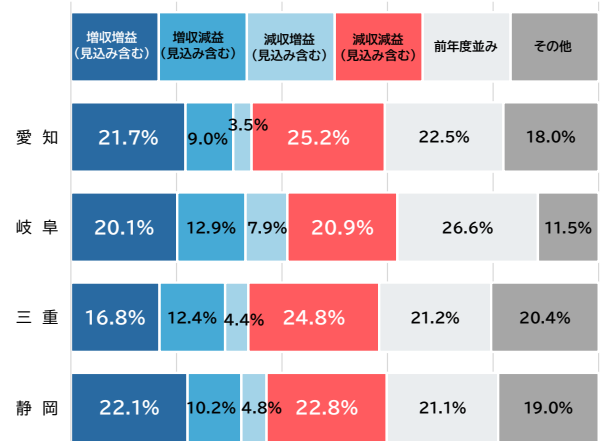
規模別では、前回調査と同様に「大企業」だけが「増収増益」(30.1%)が「減収減益」(18.2%)を上回ったが、「中小企業」は 5.7 ポイント、「小規模企業」は 9.8 ポイント、それぞれ「減収減益」が「増収増益」を上回っており、規模間の格差は一段と広がっている。

年度別・県別の業績見通し

年度別の業績見通しの推移



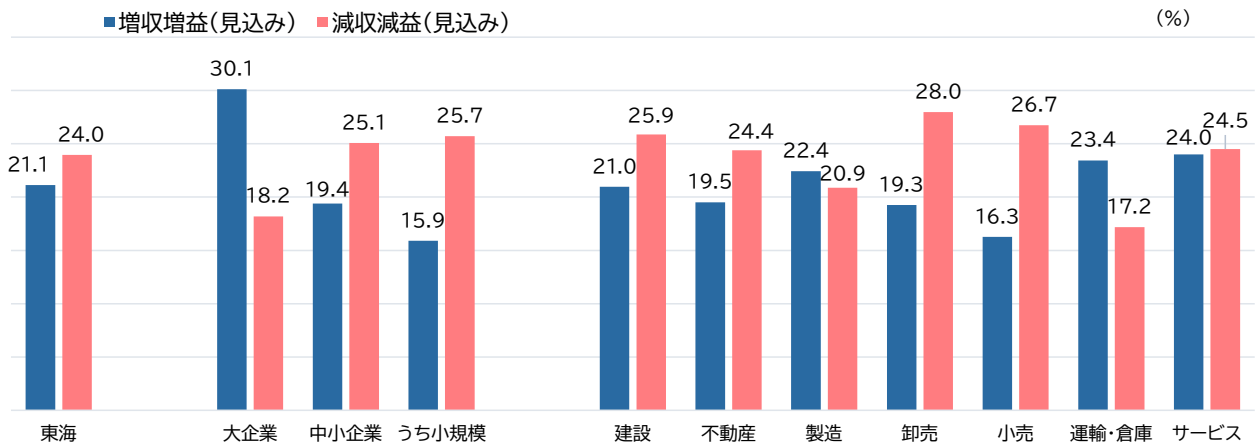
県別の業績見通し(2026 年度)



注 1: 業績は、売上高および経常利益ベース

注 2: 「その他」は、「増収だが利益は前年度並み(見込み含む)」「減収だが利益は前年度並み(見込み含む)」「増益だが売上は前年度並み(見込み含む)」「減益だが売上は前年度並み(見込み含む)」の合計

2026年度の業績見通し「増収増益」「減収減益」割合・規模・主な業界別-



上振れ材料は「個人消費の回復」、 下振れ材料は「原油・素材価格の動向」がそれぞれトップに

2026年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、「個人消費の回復」が34.7%と4年連続で最多となった(複数回答、以下同)。次いで、「原油・素材価格の動向」(26.6%)が2番目に多くなったが、高騰している素材価格が落ち着くことが自社の業績にプラスに働くと捉えられているようだ。また、「所得の増加」(23.8%)、「減税」(15.2%)、「経済政策の拡大」(14.2%)など、個人消費の喚起につながるような施策への期待感が見て取れる結果となった。

一方で、2026年度の業績見通しを下振れさせる材料では、「原油・素材価格の動向」が54.2%と前回調査から19.8ポイントの大幅増加で最多となり、次いで「物価の上昇(インフレ)」が37.8%となった。さらに、「カントリーリスク」は22.8%と前回調査から倍増しており、中東情勢の悪化によるコスト高が業績を下振れさせると懸念する企業が多くなった。また、「個人消費の一段の低迷」(32.2%)、「所得の減少」(21.1%)と個人消費の動向が下振れ材料にもなり得ると捉えられていた反面、「賃金相場の上昇」(22.8%)も懸念材料として挙げられている。

総じて、中東情勢の悪化に係る項目が急上昇し、業績の見通しに多大な影響を及ぼしていることが浮き彫りとなった。加えて、個人消費の回復は自社の業績を上向かせるために重要だと理解しつつも、人件費の増加は収益圧迫要因ともなるため、経営現場がジレンマを抱えている様子もうかがえる。

2026年度業績見通しの「上振れ材料」「下振れ材料」(複数回答)

上振れ材料(上位10項目)

下振れ材料(上位10項目)

	2026年度 見通し	2025年度 見通し		2026年度 見通し	2025年度 見通し
個人消費の回復	34.7%	34.0%	原油・素材価格の動向	54.2%	34.4%
原油・素材価格の動向	26.6%	23.7%	物価の上昇(インフレ)	37.8%	34.3%
所得の増加	23.8%	25.0%	個人消費の一段の低迷	32.2%	34.3%
公共事業の増加	17.2%	15.7%	人手不足の深刻化	29.0%	39.0%
人手不足の緩和	16.0%	19.7%	米国経済の悪化	25.3%	28.3%
減税	15.2%	16.3%	賃金相場の上昇	22.8%	22.4%
為替動向	15.1%	17.4%	カントリーリスク	22.8%	10.2%
米国経済の成長	14.2%	14.6%	為替動向	22.2%	21.0%
経済政策の拡大	14.2%	13.6%	中国経済の悪化	22.0%	23.5%
雇用の改善	12.9%	11.5%	所得の減少	21.1%	21.9%

注1:2026年3月調査の母数は有効回答企業1097社、2025年3月調査は1187社

注2:網掛けは、前年度見通しより5ポイント以上増加していることを示す

中東情勢緊迫化により慎重な見方が強まる

本調査の結果、「増収増益」を見込む東海4県企業の割合は3年連続で減少し、コロナ禍以降では最も低い水準となった。対して「減収減益」を見込む企業の割合は3年連続の増加となり、4年ぶりに「減収減益」が「増収増益」を上回った。

米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃をきっかけとした中東情勢の緊迫化が続くなか、日本経済を取り巻く不確実性は高まっており、2026年度の業績見通しも慎重な見方がより強まる結果となった。中東情勢の悪化による資源価格の高騰などコストの増加に加えて、商品の流通が滞るケースもすでに発生している。さらに、不安感の高まりから消費者心理が冷え込むと、とくに川下企業では価格転嫁が進みづらくなる恐れがあり、収益にも影響が及んでくる。

一方で、直近の日本経済は、名目賃金の上昇とともに、物価上昇率が鈍化したことで実質賃金の改善につながっている。個人消費の回復や所得の増加などは業績見通しの上振れ材料となっており、持続的な実質賃金の伸びによる消費の好循環が企業業績向上のカギを握る要因の1つとなろう。

今後、中東情勢の悪化が長期化する場合、原材料・エネルギー価格の上昇によるコストアップ、供給不足によるサプライチェーンの混乱など業績への悪影響は避けられない。また、たとえ地政学的リスクが低減したとしても供給面の正常化には時間を要すると予想されるなかで、原油価格が交戦前より高値圏で推移する可能性もある。製造業が集積している当地区では、生産活動が停滞すると消費マインドにも影響を及ぼす傾向が強い。製造業以外の企業業績も大きく下押しするリスクが高まらないよう、事態の早期解決が望まれる。

＜参考＞企業からの声

内容	業種	県
＜「増収増益」見通し企業＞		
上振れするように経営計画は作成しているが、価格高騰及び原油高騰が続けば下方修正を行わなければならない。人員も前期に減少しているため思い切った業務計画ができない状況である。ただし人件費が減ったことにより多少の売り上げ増で景気は良くなる	その他サービス	愛知
先が見通し難い外部状況が続いているが、自社の自助努力によってリカバリーできる要素もたくさんある。よって26年度は積極的に受注や設備投資も含め自助努力をする	建設	愛知
AI導入によるDX化が順調に推移できている。今後も継続的に使用していれば導入コストも抑えられ更なる増収に期待できる	メンテナンス・警備・検査	岐阜
状況に対応するために、価格転嫁、販促費の抑制、生産性向上を進めていく	飲食料品・飼料製造	三重
臨時の大型案件受注のため増収増益見込みであるが、単発的なものであり、継続的な増収ではない	専門サービス	静岡
＜「減収減益」見通し企業＞		
受注が大幅に増える見込みがないため、赤字決算に陥る可能性がある。今進んでいる開発状況によっては更なる悪化になる恐れがある	化学品製造	愛知
中東をハブとする航空会社の運航状況による。中東系航空会社の世界中の国とハブ航空の機能がなくなるとインバウンドにもかなり影響する	運輸・倉庫	愛知
中東情勢が落ち着かないと先が読めない	娯楽サービス	岐阜
デフレからインフレの移行期に、イラン対アメリカ、イスラエル戦争でホルムズ海峡の閉鎖となり、原油が入らなくなってプラスチックの原料、ナフサが精製できなくなってしまう事。製品が生産できない、値上げもある	機械・器具卸	静岡
中東情勢悪化により、資材高騰や顧客の設備投資保留等があり、利益計画も下降修正が必要ではないかと考えている	建設	静岡
＜その他＞		
飲食や衣服など形に残らないものへお金を使えるようにならないと景気が良くなったとは言えないと考えるので、まだ急に回復するとは思えない	専門サービス	愛知
中東のリスクがどこまで影響するのが不明すぎ、減税のやり方で外食が凹むとさらにきつい状況	飲食料品卸	愛知
取引条件の見直しが行われる見込みのため増収となるが、賃金上昇を吸収できず減益となる見込み	その他サービス	愛知
原材料、副資材等が無条件で値上がっているため、今後の業績は下振れになる事を恐れている	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸	岐阜
売り上げは上がっても製造原価が上昇し、4月からは給料をある程度上げなければならず、利益を圧迫するのではないかと考えている	飲食料品卸	岐阜
運送業なので原油価格はダイレクトに収益に関わってくる。円安にそろそろ疲弊感が出てきたように感じる	運輸・倉庫	岐阜
インフレ、技術力の問題が出てくる。受注価格に仕入れインフレ分を乗せることができるか、難易度が上がってきている工事技術にどこまで対応できるかが問題	建設	三重

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員 300 人以下」	「従業員 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 50 人以下」	「従業員 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 100 人以下」	「従業員 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3%の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50%の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング